

キヤノン株式会社

2026 年 第 3 四半期 決算説明会【QA まとめ】

Q1. **メディカルの生産正常化の見通しが来年第 2 四半期とのことだが、詳細を教えてください。**

A1.生産システム更新に伴う運用上の混乱は現時点でおおむね解消しており、現在生産が回復していない原因は、基板、電子部品などの部材逼迫に伴い、必要量の調達ができていることにある。調達部門を中心にあらゆる手段を使っており、徐々に改善していくことで来年第 2 四半期には、現在の生産計画を満たすだけの調達ができるという見通しである。

Q2. **一般的に生産問題が発生すると受注活動が鈍くなり、正常化後も売上回復が遅くなるケースが多いが、メディカルの場合にも想定しておくべきか。**

A2.販売については納期を伸ばしながら受注活動を継続し、新規受注は第 3 四半期まで昨年と同水準で推移できている。メディカルは装置の耐用年数が長く顧客基盤の維持が重要であり、現在導入している機器をなるべく長く使用いただくためのサービスや代替機の貸し出しを行うなど真摯に対応している。その上で、できるだけ早く生産して顧客に装置を届けることに努めていく。

Q3. **メディカルの前回計画からの下方修正について、第 3 四半期と第 4 四半期の内訳に加え、セグメント別にも状況を教えてください。**

A3.マイナス影響の大半は第 4 四半期に発生する見通しである。セグメント別にみると部材不足の影響は X 線や MRI など画像診断装置全体に及んでいるが、CT への影響が最も大きい。

Q4. **基板や電子部品の逼迫について、メディカル以外のセグメントに影響は表れていないのか。**

A4.プリンティングやイメージングにおいても逼迫しているが、先行して対応していたため、大きな影響は発生していない。メディカルにおいては、4 月の生産システム更新に伴う運用の混乱により必要量の発注が行えておらず調達が遅れている。

キヤノン株式会社

2026 年 第 3 四半期 決算説明会【QA まとめ】

Q5. 部材逼迫により 2027 年もコストアップが想定されるが、どのように対応していくのか。

A5. 逼迫している部材については、来期の必要量を確保するためにあらゆる手段を講じて、必要量の確保を進めている。そのため、コストアップが想定されるが、来年以降に値上げをすることで吸収していく方針である。これまでのコスト増に対しても随時価格対応を行っているが、今後も数量減の影響や損益とのバランスをみながら、長期的な視点から価格転嫁の判断を行っていく。

Q6. 米国関税影響の年間見通しが前回から 179 億円好転しているのはなぜか。

A6. 7 月末以降の関税率の前提が 15%から 12.5%となったことによる関税コスト好転があったことに加え、関税還付を原資とした戦略投資予算について、メモリーや原材料のコストアップを全て価格転嫁できていないことやプリンティングの市況回復を踏まえて減額したことによるものである。

Q7. 欧州情勢の不透明感が高まっており、どのように対処していくのか教えてほしい。

A7. フランス情勢を中心とする欧州の不透明感はリスクと認識している。ただ、当社は以前から販売効率を上げるための販売構造改革に注力しており、まずは改革を完結させ、収益改善を進めることを優先している。

Q8. 2027 年について、今年と比べたプラス要素、マイナス要素を教えてほしい。

A8. 2027 年に向けたマイナス要素としては、今年の関税還付 600～700 億円のプラスがなくなることに加えて、メモリーや原材料価格についても来年は下がらないと想定しており、来年は通期で影響するためコストアップ要因となることが挙げられる。一方でプラス要素としては、構造改革の費用発生がおおむね終了し、来年以降は効果の拡大が見込まれることに加え、非常に強い需要を背景に半導体製造装置の受注が増えていること、プリンティングも第 3 四半期から売上が回復してきており、来年以降も回復が見込めることである。メディカルについても、今年は生産トラブルによりマイナス影響が発生したが、生産を正常化して業績が回復していくことで大きなプラス要因となる。

キヤノン株式会社

2026 年 第 3 四半期 決算説明会【QA まとめ】

Q9. プリンティングについて、国内では 9 月から値上げを実施して購入の前倒しがあると聞いているが、グローバルで同様の傾向は見られるのか。

A9. 現時点で、価格改定前の前倒し購入による大きな売上影響は見られない。今後、値上げにより原材料およびメモリーのコストアップを吸収することを想定しているため、価格改定を実施するタイミングにおいて、購入の前倒しが発生する可能性はある。

Q10. プリンティングについて、第 3 四半期に市況回復が見られたということだが、詳しく教えてほしい。特にオフィス複合機については、第 3 四半期までは減収が続いているが、どのようにして第 4 四半期の増収を達成できるのか。

A10. 昨年の米国追加関税以降、特に米国においてプリント機器への投資先送り傾向が見られ、設備の更新がされるべき案件が約 1 年間抑えられていたが、ようやく商談が動き始めている。6 月以降オフィス複合機の受注高が対前年でプラスに転じ、大きく回復してきており、第 4 四半期の売上拡大につながっていく見込みである。

Q11. レーザープリンターの上方修正の理由を教えてほしい。

A11. レーザープリンターについては、マーケットシェアの挽回策の効果が表れるまで時間がかかると考え、保守的な計画を立てていたが、想定より早く第 3 四半期に売上回復が見られたため、上方修正をした。

Q12. インクジェットプリンターの本体販売台数が第 3 四半期に大きく増加しているのはなぜか。

A12. 昨年下期に発売をしたカートリッジモデル新製品の販売が非常に好調であることに加えて、大容量インクモデルについてもアジアを中心に販売台数を増加できている。

キヤノン株式会社

2026 年 第 3 四半期 決算説明会【QA まとめ】

Q13. イメージングについて、第 4 四半期の営業利益率見通しが前年から大きく低下する見通しとなっているのはなぜか。今後もコストアップが継続する場合、来年の利益率は 15%を下回るのか。

A13. 中東情勢の影響とメモリー高騰によるコストアップで営業利益率が約 5 ポイント悪化していることが主な要因である。加えて、昨年はネットワークカメラの売上が大幅に上振れ、利益率が高かったことも要因である。
コストアップは、現時点では販売価格に転嫁しきれておらず、来年も継続する場合は価格転嫁をしっかりと進めていくことで吸収する。

Q14. インダストリアルやコンパクトカメラの計画引き下げの理由を教えてください。

A14. インダストリアルについては、顧客側のインフラ整備の遅延によるものである。コンパクトカメラについては、旺盛な需要に対し部品供給が一時的に追いついていないものの、徐々に解消していく見込みである。

Q15. その他および全社セグメントで年間の利益見通しが引き上げられており、第 4 四半期が黒字となっている要因は何か。

A15. 生産構造改革による拠点のクローズに伴って、第 4 四半期に売却・清算益が発生する見込みとなっているためである。

Q16. キャッシュフローの「その他」の年間見通しについて、マイナスが前回から拡大しているのはなぜか。

A16. 主に在庫によるもので、逼迫している部材の確保により通常より高い 70 日程度の年末在庫水準を見込んでいるためである。

Q17. 今後のキャッシュアロケーションの考え方を改めて教えてください。自社株買いに積極的であるが、ROE 目標達成のために方針に変化はあるのか。

A17. 株主還元が先行しているように見えるかもしれないが、年初の「グローバル優良企業グループ構想」フェーズⅦで説明した通り、成長投資を最優先とする方針に変わりはない。5 年間の中では構造改革によって安定的にキャッシュを創出し、成長領域への投資に振り向けていくことで、資本効率を高めながら収益力を向上させ、ROE 目標達成を目指す。

以上